サステナビリティ説明会

NRIグループの
サステナビリティの取り組み

株式会社 野村総合研究所
サステナビリティ推進担当　常務執行役員

桧原 猛

2024年2月21日

NRI

Envision the value,
Empower the change

マテリアリティ

人的資本経営とESGへの取組みをご説明します

マテリアリティ：「持続可能な未来社会づくり」と「NRIグループの成長戦略実現」のために2030年に向けて重点的に取り組むテーマ

創出する価値

- デジタル社会資本の充実を通じた **活力ある未来社会の共創**
- 社会資源の有効活用を通じた **最適社会の共創**
- 社会インフラの高度化を通じた **安全安心社会の共創**

価値を生み出す資本

- **NRIグループの人的資本経営**
  - 人的資本の拡充
- 個々の知を組織力に昇華させる **知的資本の創出・蓄積**

経営基盤(ESG)

NRIグループのESGへの取り組み

- 地球環境への貢献
- 社会的責任の遂行
- ガバナンスの高度化

桧原

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

マテリアリティ

人的資本経営とESGへの取組みをご説明します

マテリアリティ(一部)	2030年にめざす姿 (目標)	主な取組み
多様なプロフェッショナルの挑戦・成長による **人的資本の拡充**	**高い専門性や多様な価値観を持つ人材が集い**、プロフェッショナルとして自律的に挑戦・成長し続ける場を生み出し、価値創出につながっている	・成長ストーリーを実現するケイパビリティの増強 ・ダイバーシティ&インクルージョンの定着 ・一人ひとりの成長機会の拡大　など
ビジネスパートナーとの協働による **地球環境への貢献**	再生可能エネルギーのさらなる高度利用を進めるとともに、Scope3を視野にビジネスパートナーと協働しながら、**自然資本への配慮と持続可能な地球環境づくり**に貢献している	・温室効果ガス排出量削減・再生可能エネルギー利用の促進 (Scope1＋2) ・Scope3における温室効果ガス排出量削減に向けた対応 など
ステークホルダーとの関係強化による **社会的責任の遂行**	ステークホルダー (ビジネスパートナー、従業員、社会など) との良好な関係を形成し、健全な雇用・労使関係、人権への配慮等、**サプライチェーン全体で社会的責任を遂行**している	・従業員のウェルビーイング ・人権・労働慣行に関する取組み (AI倫理など含む) ・パートナー企業との協力関係強化、ステークホルダーやコミュニティとの関係形成　など
戦略的なリスクコントロールを実現する **ガバナンスの高度化**	**グループ・グローバル全体で長期視点のリスクコントロールを実現**するため、戦略に応じたリスクテイクも含む、バランスの取れたガバナンスに取り組んでいる	・グループ全体でのガバナンスと内部統制システムの整備・運用 ・統合リスク管理 (ERM) ・品質監理、情報セキュリティ管理の強化 ・情報開示促進と透明性向上 ・コンプライアンスの徹底　など

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C)　Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

NRIのサステナビリティ活動：人的資本に関する取組み

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

NRIグループの企業理念と価値観を大切にした人的資本経営をめざします

■ **人的資本経営でNRIグループがめざす姿：**
高い専門性や多様な価値観を持つ人材が集い、プロフェッショナルとして**自律的に挑戦・成長**し続ける場を生み出し、価値創出につながっている

企業理念 (私たちの価値観)	人的資本経営における3つの軸
先見性と**緻密さ**で、期待を超える	**【1】ケイパビリティの強化** 社員：プロフェッショナリズム、変化対応力 会社：育成投資、チャレンジングなアサインメント
多彩な個が**互いに尊重**し、**志をひとつ**にする	**【2】ダイバーシティ&インクルージョンの推進** 社員：異才(彩)融合、価値共創 会社：多様な人材の採用、7領域の施策推進
情熱と誇りを胸に、あくなき**挑戦**を続ける	**【3】エンゲージメントの充実** 社員：仕事に対する誇り、自律的成長 会社：MVV浸透、価値共創活動

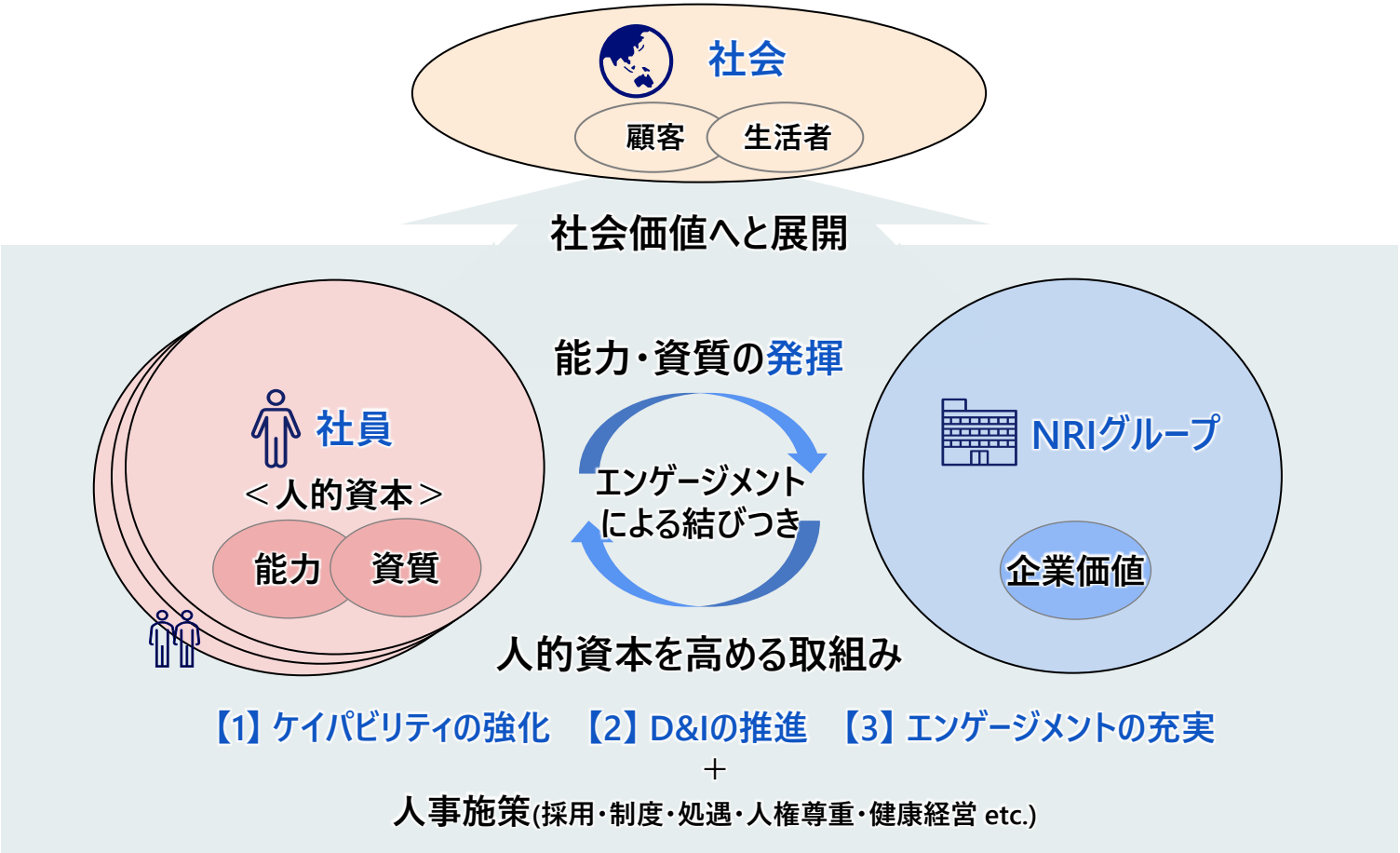
この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

人的資本を高める取組みがNRIグループの社会価値創出につながります

■ 社員一人ひとりの自律的な挑戦・成長を促す人的資本経営により、NRIグループの社会価値をさらに創出します

【サステナビリティ経営における人的資本の位置づけ】



この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

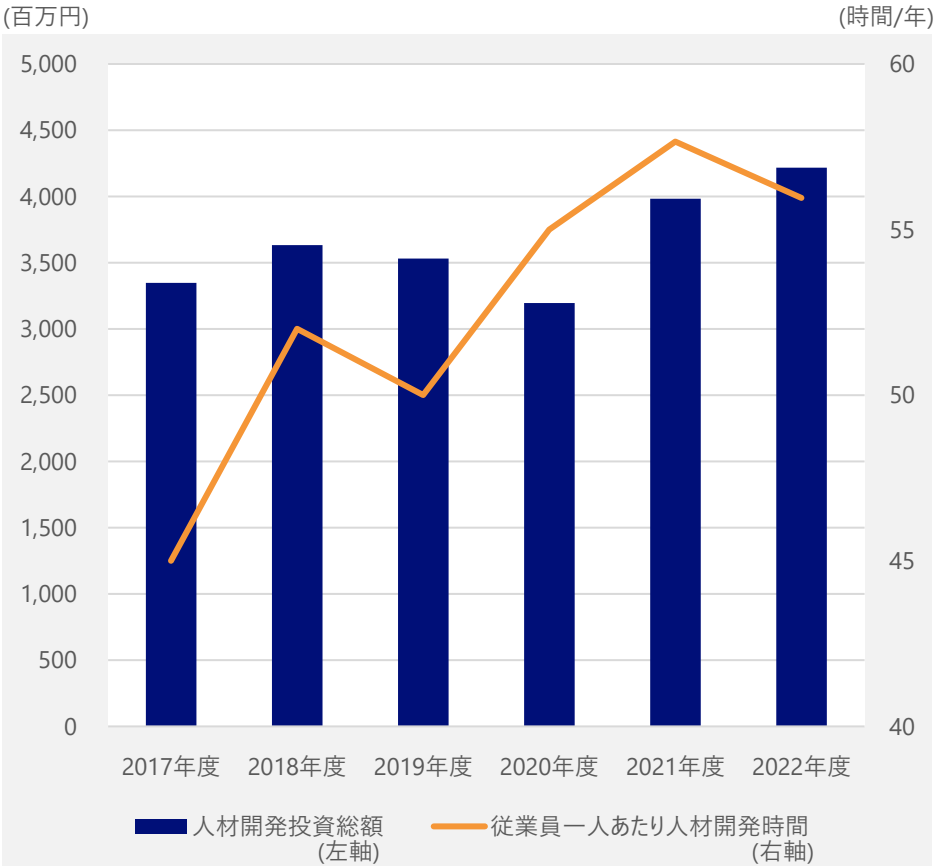
成長戦略と整合したケイパビリティ強化を推進しています

■ NRIグループの成長を支えるプロフェッショナルを育成すべく、さまざまな制度や教育研修に投資を行っています

主な取組み

1. 計画的な育成の取組み	● **DX人材**育成 (リスキリングではなく"+DX") ● **事業創造人材**育成 (認定ビジネスアナリスト等) ● **グローバル人材**育成 (海外トレーニー制度、派遣留学) ● **Challenge&Act**制度 (目標設定と成果確認) ● **次世代経営層**の育成強化
2. 充実した研修プログラム	● **400超**の講座実施 (先進技術、生成AIなどさらに強化) ● NRIグループ共通人材育成インフラの整備
3. 高度な専門性の追求	● キャリアフィールドの選択 (コンサルタント、データサイエンティスト等、20種) ● **認定資格制度** (社内認定資格者の育成・増加) ● **最新技術やビジネストレンド**に関する研修 (生成AI等)
4. チャレンジングなアサインメント	● **若手社員**のプロジェクトリーダーアサイン (プロマネ手法やナレッジ等の充実、組織的なバックアップ策とともに) ● **候補人材**への機会付与 (ビジネスアナリスト、ビジネスディベロッパー人材など)

人材開発投資額と従業員一人あたり人材開発時間



人材開発投資額：教育研修費、海外留学・トレーニー費など (NRIグループ全体)
従業員一人あたり人材開発時間：研修受講時間合計/専門職社員数 (NRI単体)

※詳細は「ESG DATA BOOK 2023」をご参照ください
https://www.nri.com/-/media/Corporate/jp/Files/PDF/sustainability/library/ESG_Databook2023.pdf

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C)　Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

多様な人材が連携し組織力・創造性を高めるためインクルージョンも重視

- 「変化に強い組織・人が育つためのD&I」「創造性を高めるためのD&I」を意識
- ダイバーシティのみでなく、インクルージョンを重視。7つの領域で多層的に施策を実施しています

多様な人材の連携と結集

diversity& inclusion

ジェンダー
ジェンダーを問わず「活躍し続ける」職場環境づくり

- 女性への機会付与の拡大（PJリーダー等へのアサイン）
- 女性役員による女性リーダー研修・メンタリングなどの実施
- D&Iに関する取組みを本部評価へ反映

キャリア専門性
多様なキャリア・専門性を持つ社員が活躍

- キャリア入社社員向けの社長講演・対話イベント等の開催
- キャリア採用等多様な社員を受入れる部課長向けセミナー

世代
異なる年齢・世代が互いの強みを認め合う

- 新人事制度(2022～)：早期登用、評価のワイダーバンド化
- ベテラン人材の活躍 (マイスター制度、キャリアデザイン研修)

ライフスタイル
様々なライフスタイルを持つ一人ひとりが活躍

- 育児・仕事両立支援 (研修、ワーキングペアレンツ向け冊子)
- 健康問題(がん・女性特有の疾患等)の社員向けセミナー実施

障がいの有無
全社員が心のバリアフリーを持つ

- NRIみらい(特例子会社)が事業活動もサポート
- NRIみらい活動報告会(NRIグループ社員との交流)の定期開催

クロスカルチャー
文化的背景・価値観を互いに尊重

- グローバルビジネス・戦略リーダートレーニー向け研修
- NRI本体と海外拠点幹部とのコミュニケーション「NRI Global Forum」

SOGI
性的マイノリティに関する基本的な理解の促進と制度充実

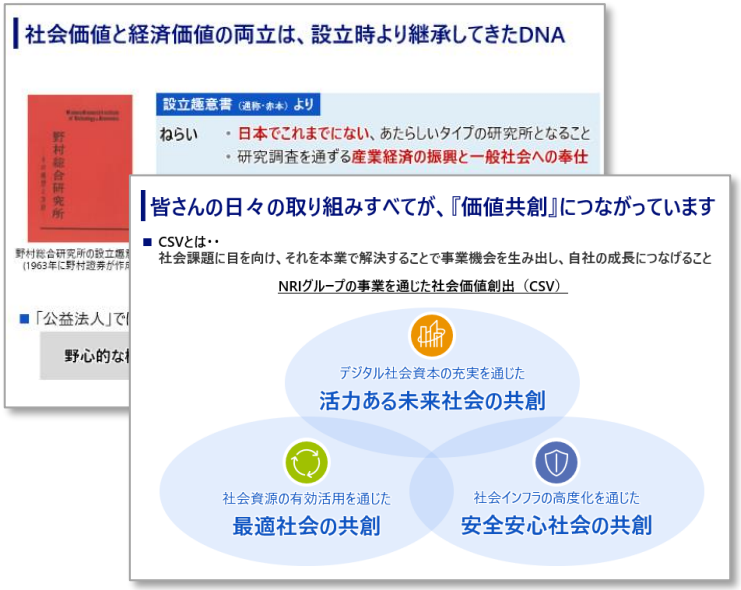
- 基礎知識などのEラーニングの実施
- 同性婚社員の福利厚生実施

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C)　Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

全ての業務が社会価値の創出につながっていることを社員一人ひとりが実感

MVV浸透のコンテンツ整備・研修



価値共創活動の推進

役職員の対話の場の積み上げ

『価値共創リーダー』の育成

2019年度から育成を開始し、これまで**累計109名を輩出** (毎年8名程度のメンター役員がリーダーに寄り添い)

年間のプログラムで、全社目線など**一段高い視野でものごとを捉える**ようなテーマに取り組み、使命感とリーダーシップを引き出し

実践の好事例の表彰

未来創発賞

価値共創賞

お客様や部門間での協働を通じ、NRIらしい社会価値を創出した社員やチームを表彰

特別賞

未来社会創発にふさわしい活動や社会課題の解決に貢献した社員やチームを表彰

<未来創発賞2023年度の受賞テーマ>

- NRIみらい (特例子会社) と事業本部との協働推進
- 社会課題 (年収の壁・物流ドライバー不足) に関する提言　など

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C)　Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

NRIグループの人的資本経営　KPI

人的資本の拡充に向けて目標値も掲げて取り組んでいます

施策の柱	2025年度に向けた主な目標値※1	2023年度※1 (12月までの状況)
①ケイパビリティの強化	DX活躍人材数　3,200人	2,997人
	事業創造人材数　200人	162人
	グローバル人材数　約320人	267人
②ダイバーシティ＆ インクルージョンの推進	女性の管理職比率　13%	9.3%
	女性への機会付与率　17% (プロジェクトや事業における責任者の女性比率)	14%
	キャリア入社の管理職比率　26% (母集団の中からの公平な登用)	26%
③エンゲージメントの充実	従業員エンゲージメント　70以上※2 (NRI籍社員の総合スコア)	71※2
	成長実感比率　75% (社員アンケート調査)	74%
	人的マネジメント能力　97% (管理職掌の360度評価での高スコア者比率)	93%

※1 数値はNRI単体　　※2 対象はNRI本体および主要な国内グループ会社 (調査年の新入社員除く)

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

NRIのサステナビリティ活動：環境(E)に関する取組み

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

環境(E)に関する取組みと今後の重点施策

これまでの活動

先進的な取り組みにより、外部評価機関から高い評価を継続

- NRI-EMS (環境マネジメントシステム) の展開 [2015年度～]
- TCFDシナリオ分析結果の公表 [2019年2月～]
- 国際認定機関SBTiによる1.5°C目標認定 [2021年2月]
- サステナビリティ・リンク・ボンドの発行 [2021年3月]
- ビジネスパートナー※の環境目標設定支援活動 Net-Zero Journey 拡充 [2022年度～]
- 2050年ネットゼロ目標 (SBTi水準) 策定 [2023年2月]

- 保有するすべてのデータセンターにおいて再エネ電力100%を実現 [2023年3月]
- 脱炭素への**移行計画**の詳細化 [2023年度～]
- **TCFD/TNFD**シナリオ分析高度化 (TNFD早期採用者"TNFD Adopter"に登録) [2023年度～]
- WBCSDガイドラインに則った**削減貢献量**の算定 [2023年度～]

※ビジネスパートナー：システム開発委託先、不動産、機器購入先など、NRIの調達先企業

今後の重点施策

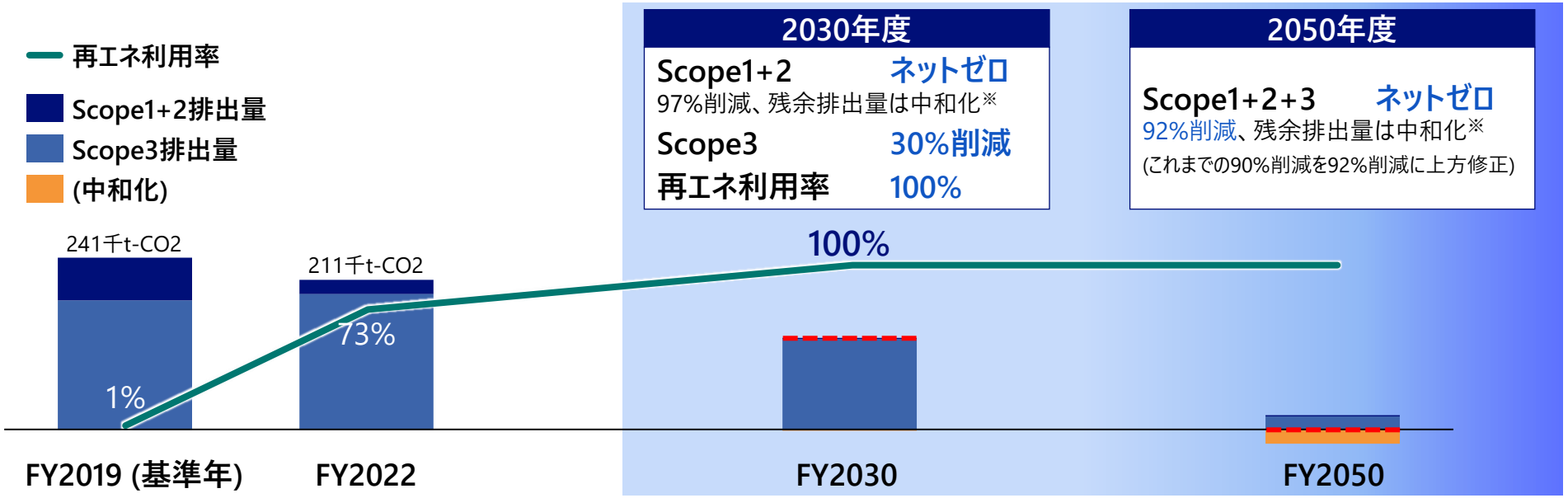
Scope3への対応を柱とし、気候変動リスク等をふまえた対応と情報開示を推進

- **Scope3**削減施策の実施・強化 (ビジネスパートナーとの協力体制強化など)
- より高度な**再生可能エネルギー**調達手段の実施
- WBCSD、GXリーグ等とのさらなるエンゲージメント強化
- IFRS S2に基づく開示に向けた準備

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

NRIグループは2050年ネットゼロを目指し、低炭素移行計画を定めています



移行計画

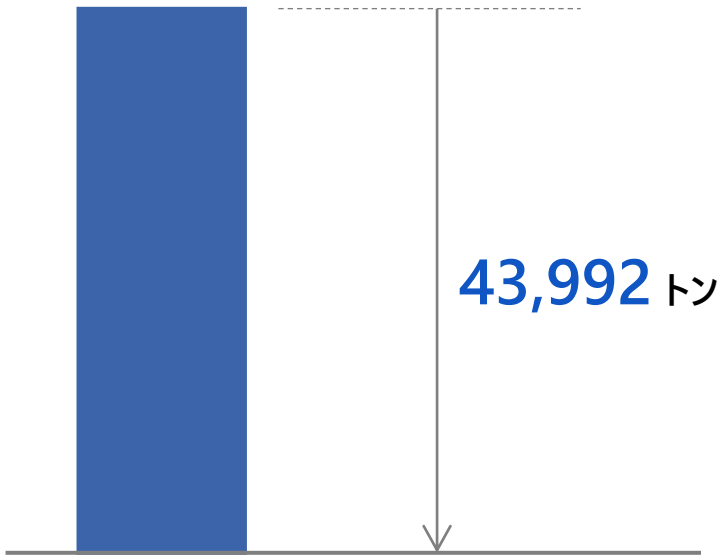
主な施策	Scope1+2	• 再エネ調達の高度化・多様化 • データセンターのエネルギー消費最適化	• 再エネ調達の高度化・データセンターのエネルギー最適化の取組継続
	Scope3	• 計算方法の精緻化 • ビジネスパートナーへの働きかけ • 優先調達の実施	• ビジネスパートナーとの協働の強化(優先調達の高度化等)
投資計画 (2024～2030年度の投資額・費用の合計)		20～30億円 (再エネ調達等)	

※ 残余排出量：ネットゼロ目標の時点で自社グループのバリューチェーン内で削減できない排出量　中和化：バリューチェーンの外で炭素除去技術等を活用し残余排出量を相殺すること

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

システムの共同利用による顧客のCO2削減を、NRIの削減貢献量として算出

NRIの削減貢献量 試算値 (2022年度)



各顧客が個社でシステム開発した場合のCO2排出量の総計

実際のCO2排出量
(現状、全DC再エネ化のため**ゼロ**)

- これまでの「共同利用による顧客のCO2削減量」をベースに、**ロジックを再構築**
  - **WBCSDのガイドライン**に沿って再計算 (「共同利用型サービス」がある場合とない場合のCO2削減量の差を計算)
  - ロジックの見直しと、数値の最新化を実施

削減貢献量 (AE)	＝	解決策がなければ発生したであろうGHG排出	－	実際に発生した or 発生するであろうGHG排出
共同利用による顧客のCO2削減量		各顧客が個社でシステム開発(自社開発またはNRI以外に委託)した場合のCO2排出量の総計		共同利用型サービスによって(NRIのDCで)発生するCO2排出量 (＝ゼロ)

- **WBCSD**や、国内の**GXリーグ**にも、本ケースを登録

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C)　Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

TCFD：全社単位のシナリオ分析を実施し、財務インパクトを算定

- 2018年度から段階的にTCFDシナリオ分析に着手し、リスクと機会を特定。投資家向けにサステナビリティ説明会や統合レポートで毎年報告・発信
- 2023年度は、全社単位のリスク機会事象の洗い出し、一部事象の財務インパクトを試算

2018年度

全社単位のシナリオ分析
(リスク・機会の特定)

✓ 2°C、4°Cシナリオでのリスク・機会を特定

2019年度～2021年度

事業別のシナリオ分析
(リスク・機会の特定、財務インパクトの算定)

✓ データセンター事業、資産運用ソリューション事業、コンサルティング事業、証券ソリューション事業を対象にシナリオ分析

✓ 1.5°Cシナリオへの見直し

2022年度～2023年度

全社単位のシナリオ分析
(リスク・機会の再特定、財務インパクトの算定)

✓ これまでのシナリオ分析結果を踏まえ、全社単位のシナリオを詳細化

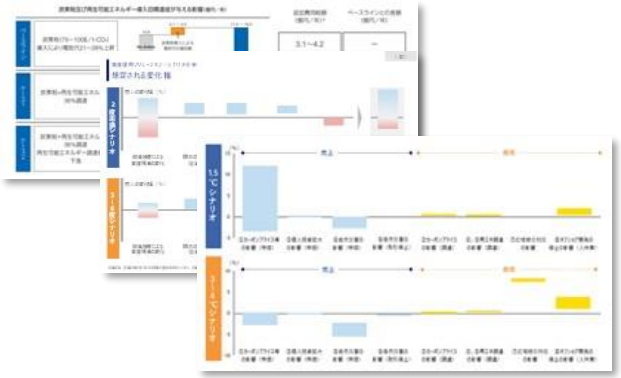
✓ 一部事象の財務インパクトを算定

✓ より進化した情報開示の枠組みを検討

想定される事業への影響

事業分野	2°C未満シナリオ		4°Cシナリオ	
コンサルティング	+	顧客企業に脱炭素への変革が求められるため、NRIの持つ、サステナビリティに関する知見やソリューションへの需要が高まると考えています。	−	4°Cシナリオで想定するような自然災害の激甚化は、マクロ経済の停滞や顧客の収益を悪化させ、事業の売上に影響するリスクがあると考えています。
金融ITソリューション	+	NRIの共同利用型サービスは個別企業が独自にシステムを開発する場合より、消費電力やCO2排出量、コストを大幅に削減することができ、さらに、RE100の達成に向けた再生可能エネルギー利用率を増加させることで、需要は増加すると考えています。	−	気候変動が資産の損失やマクロ経済の長期停滞の要因となり、金融機関の収益が悪化した場合には、提供するサービスへの需要に影響するリスクがあると考えています。
産業ITソリューション	+	サプライチェーンや物流プロセスの効率化支援は、低炭素化につながるものであり、今後関連する取組みが進展することは、需要増加の機会になると考えています。	+	クラウド型システムの提供により、自然災害が生じた場合の被害を最小限にとどめることが可能であり、お客様のリスクを抑えることができると考えています。
データセンター	+	NRIは、2051年3月期までに全ての電力を再生可能エネルギーで賄う、脱炭素型のデータセンターを目指しており、顧客の環境配慮が強まれば、需要増加の機会になると考えています。	+	自然災害を考慮した立地選定とともに、複数のデータセンターによる相互バックアップで事業停止リスクを抑制しているため、需要増加の機会になると考えています。
			−	自然災害に伴う電力障害や真夏日の増加は、機器のメンテナンス・更新費用や冷却費用を増大させるリスクになると考えています。

（出所）野村総合研究所



2024年度は IFRS S2を見据えた 開示高度化に向け準備

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C)　Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

NRIのサステナビリティ活動：社会(S)に関する取組み

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

社会(S)に関する取組みと今後の重点施策

これまでの活動

国際的な原則に沿った方針・ガイドラインの制定、情報の開示を推進

- 健康経営の実現に向けた取組みの実施 [2015年度～]
- 社内の人権リスクの実態調査を実施、NRIグループ全体に展開中 [2019年度～]
- WBCSD「人権に関するCEOガイド」に署名 [2020年1月]
- 「NRIグループビジネスパートナー行動規範」への同意書取得 (現在 国内79%) [2021年度～]
- 社会データ開示・外部保証の拡大 (男女別継続雇用割合など) [2022年度～]

- 人権に関する救済メカニズムの開示充実化検討 [2023年度]
- **社会インパクト**の可視化検討 (ロジックツリー策定、事例の設定・定量化) [2023年度]
- 「NRIグループ**労働安全衛生方針**」制定、「NRIグループ人権方針」改訂 [2023年7月]
- **WBCSD**トップとのダイアログ [2023年10月]
- 「NRIグループ**AI基本方針**」の制定 (従前のAI倫理ガイドラインを改定) [2024年2月]

今後の重点施策

自社のみならず国内外のサプライチェーンも含めた取組み(人権等)の推進

- グループ・グローバルへの**人権デューデリジェンス**の実施・高度化
- ビジネスパートナーを対象にした**セルフアセスメント**の実施・拡大
- **海外グループ会社**へのサステナビリティ展開・浸透
- 調達要件へのサステナビリティ関連項目の追加検討

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

NRIグループ全体での人権施策の展開・実施に向けて、各種取組みを推進

UNGP※が企業に求める活動の柱		2023年度の取組状況
活動の柱	取組み例	
方針によるコミットメント	人権方針の策定・定着	・「NRIグループ人権方針」の一部改定 ・コンプライアンス周知冊子による人権方針展開 (NRIグループ全体) ・動画研修を通じた人権方針の理解促進 (NRIグループ全体)
人権デューデリジェンスの実施	人権への影響評価	・人権リスクの概要調査の実施 (2019年以来2度目、対象：NRIグループ全体および一部のビジネスパートナー)
	予防／是正措置の実施	・ESGのe-learningを通じた、ビジネスと人権に関する社内理解促進 (NRI本体および主要な国内グループ会社)
	モニタリングの実施	・人権リスクの潜在・顕在状況調査の着手 (NRIグループ全体、調査完了は24年度上期)
	外部への情報公開	・開示内容の充実に向けた検討 (包括的な人権リスク調査結果、苦情処理メカニズム等)
救済措置	苦情処理メカニズム整備	・ステークホルダーからの通報窓口の現状と課題の把握

2024年度以降は、NRIグループ全体での取組みをさらに拡大

※ UNGP：United Nations Guiding Principles on Business and Human Rights「国連ビジネスと人権に関する指導原則」

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C)　Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

NRIの事業活動が創出する“社会インパクト”とその道筋をモデル化

※2024年度公開予定

■ ロジックモデル

- NRIの事業活動が社会課題解決につながる“社会インパクト”の創出の道筋を可視化。成長戦略の実現と持続可能な未来社会づくりを一体的に取組む
- 今後、ステークホルダーとのコミュニケーションに活用

■ インパクト可視化

- NRIの多様な事業活動からシンボリックな3テーマを選び、NRIの事業活動が創出するインパクトを定量化

ロジックモデル (イメージ)

インパクト可視化 (イメージ)

	インパクト創出ロジック			創出するインパクト	創発する社会
	NRIのアウトプット	アウトカム（ステークホルダー）	アウトカム（社会全体）		
Case1 「年収の壁」解消に関する政策提言	■「「年収の壁」による働き損の解消」について、情報発信・政策提言	■政府による「年収の壁・支援強化パッケージ」の策定	■「年収の壁」問題解消により、対象者の報酬増等経済効果が創出される	政策が実現した場合の経済効果（パートタイム労働者を中心とした所得向上） (約6.6兆円) 政策実現時の日本全体の経済効果	夢と可能性に満ち、豊かさを実感する、活力ある社会
Case2 共同利用型サービスの拡大	■金融機関等への共同利用型サービスの提供	■電力使用量減少により、CO2排出量が減少する	■共同利用型サービスが利用されることにより、社会全体のCO2排出量が減少する	共同利用型サービスの利用により削減された顧客のCO2排出量（削減貢献量） 43,992トン	人々の英知がつながり、環境にやさしい持続可能な社会
Case3 セキュリティリスク診断サービスの提供	■SecureSketCH事業にて、企業のセキュリティ状況を確認	■企業は自社のセキュリティ課題を把握し、対策を打つことができる ■インシデントの発生を未然に防ぐ	■（参考：インシデント発生時の被害額は1社あたり最大31億円と見積もられる）	セキュリティリスクの把握により、インシデントの発生を防ぐことができるようになった企業数 約7,000社	強くてしなやかな、安全で安心に満ちた社会

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C)　Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

NRIのサステナビリティ活動：ガバナンス(G)に関する取組み

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

ガバナンス(G)に関する取組みと今後の重点施策

これまでの活動

コーポレート・ガバナンスの充実に取り組むとともに、各種制度を整備

- 指名諮問委員会を設置、独立社外取締役を構成員に [2017年度]
- 取締役への中長期インセンティブ「譲渡制限付株式報酬制度」を導入 [2018年度]
- 価値共創への取組みを本部単位で評価して賞与に加算 [2020年度～]
- クローバック・マルス条項※の導入 [2020年度]
- 「NRIコーポレートガバナンス・ガイドライン」の改訂 [2021年12月]
- グループ・グローバルガバナンス体制の見直し・高度化 [2021年度～]
- IRにおけるガバナンス関連の開示充実化 [2022年度～]

- **取締役会の関与**を高めるガバナンス体制構築 (サステナビリティ会議の設置など) [2023年度～]
- サステナビリティの取組みに対する評価の**役員報酬連動を導入** [2023年度～]
- **マテリアリティ指標**をPDCA (**DJSI World**を6年連続で獲得) [2023年度～]

※クローバック・マルス条項：取締役に対して過去に支給した報酬の返還を求めることができる制度

今後の重点施策

外部動向変化やビジョンの実現を見据え、より実効性の高いガバナンスを推進

- 取締役会の実効性に関する**第三者評価**
- **IFRS S1**に基づく開示に向けた準備 (有報等への開示必須化)
- サステナビリティの取組みの2023年度実績を評価 (2024年度の役員報酬に連動)
- グローバルガバナンスの継続強化 (経営管理の高度化など)

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

V2030の実現を支えるサステナビリティ・ガバナンス体制を構築

■「サステナビリティ会議」のもと、「価値共創推進委員会」、「サステナビリティ推進委員会」が役割分担・相互連携

取締役会

監督 ↓　↑ 上程・報告

サステナビリティ会議

サステナビリティ重要事項の審議、マテリアリティの進捗状況モニタリングの実施など

委員長　サステナビリティ経営推進担当取締役
委員　　関連役員

(2023年度開催実績：2回)

価値共創推進委員会

MVV/価値共創浸透推進、価値共創リーダー育成、モニタリング・評価の実施など

委員長　常務執行役員
委員　　関連役員、関連部長等

(2023年度開催実績：9回)

サステナビリティ推進委員会

サステナビリティ経営の枠組み、脱炭素化、情報開示、ステークホルダー対話、グローバル対応など

委員長　常務執行役員
委員　　関連役員、関連部長等

(2023年度開催実績：6回 ※予定含む)

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C)　Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

今後に向けて

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

今後の重点施策

グループ・グローバルそしてサプライチェーンへ、NRIらしいサステナビリティ経営を加速

ビジネスパートナーとの協働による
地球環境への貢献

Scope3への対応を柱とし、気候変動リスク等をふまえた対応と情報開示を推進

- **Scope3**削減施策の実施・強化 (ビジネスパートナーとの協力体制強化など)
- より高度な**再生可能エネルギー**調達手段の実施
- WBCSD、GXリーグ等とのさらなるエンゲージメント強化
- IFRS S2に基づく開示に向けた準備

ステークホルダーとの関係強化による
社会的責任の遂行

自社のみならず国内外のサプライチェーンも含めた取組み(人権等)の推進

- グループ・グローバルへの**人権デューデリジェンス**の実施・高度化
- ビジネスパートナーを対象にした**セルフアセスメント**の実施・拡大
- **海外グループ会社**へのサステナビリティ展開・浸透
- 調達要件へのサステナビリティ関連項目の追加検討

戦略的なリスクコントロールを実現する
ガバナンスの高度化

外部動向変化やビジョンの実現を見据え、より実効性の高いガバナンスを推進

- 取締役会の実効性に関する**第三者評価**
- **IFRS S1**に基づく開示に向けた準備 (有報等への開示必須化)
- サステナビリティの取組みの2023年度実績を評価 (2024年度の役員報酬に連動)
- グローバルガバナンスの継続強化 (経営管理の高度化など)

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

参考資料

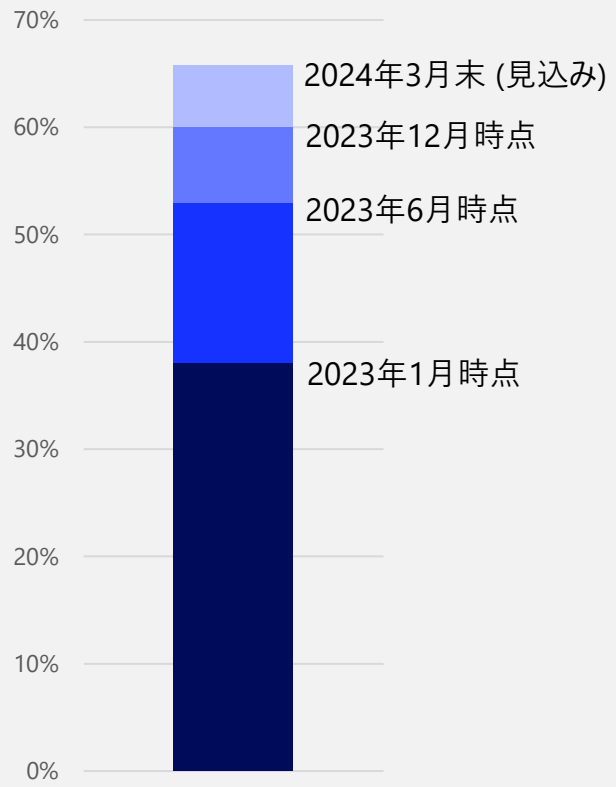
この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

“Net-Zero Journey”でビジネスパートナーとともにネットゼロ実現をめざします

■ビジネスパートナー各社による環境目標の設定を、それぞれの状況に合わせて支援しています

● ビジネスパートナーの環境目標設定割合
(調達金額ベース)



● 施策

個別フォロー

個別ミーティング (対面/オンライン) により、ビジネスパートナーの目標設定をサポート

- 4社で実施
- 各社の意向や状況をヒアリング、個別状況に応じてフォロー

対話イベント

NRIおよびビジネスパートナーどうしの対話の場を設定し、エンゲージメントを向上

- 9月-10月 対話イベント
- 12月 CO2排出量算出に関するワークショップ

セミナー

ビジネスパートナーの経営層から担当者までを対象に、サステナビリティの最新動向などを共有

- 7月 経営者向けセミナー
- 1月 サステナビリティに関するダイアログ

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

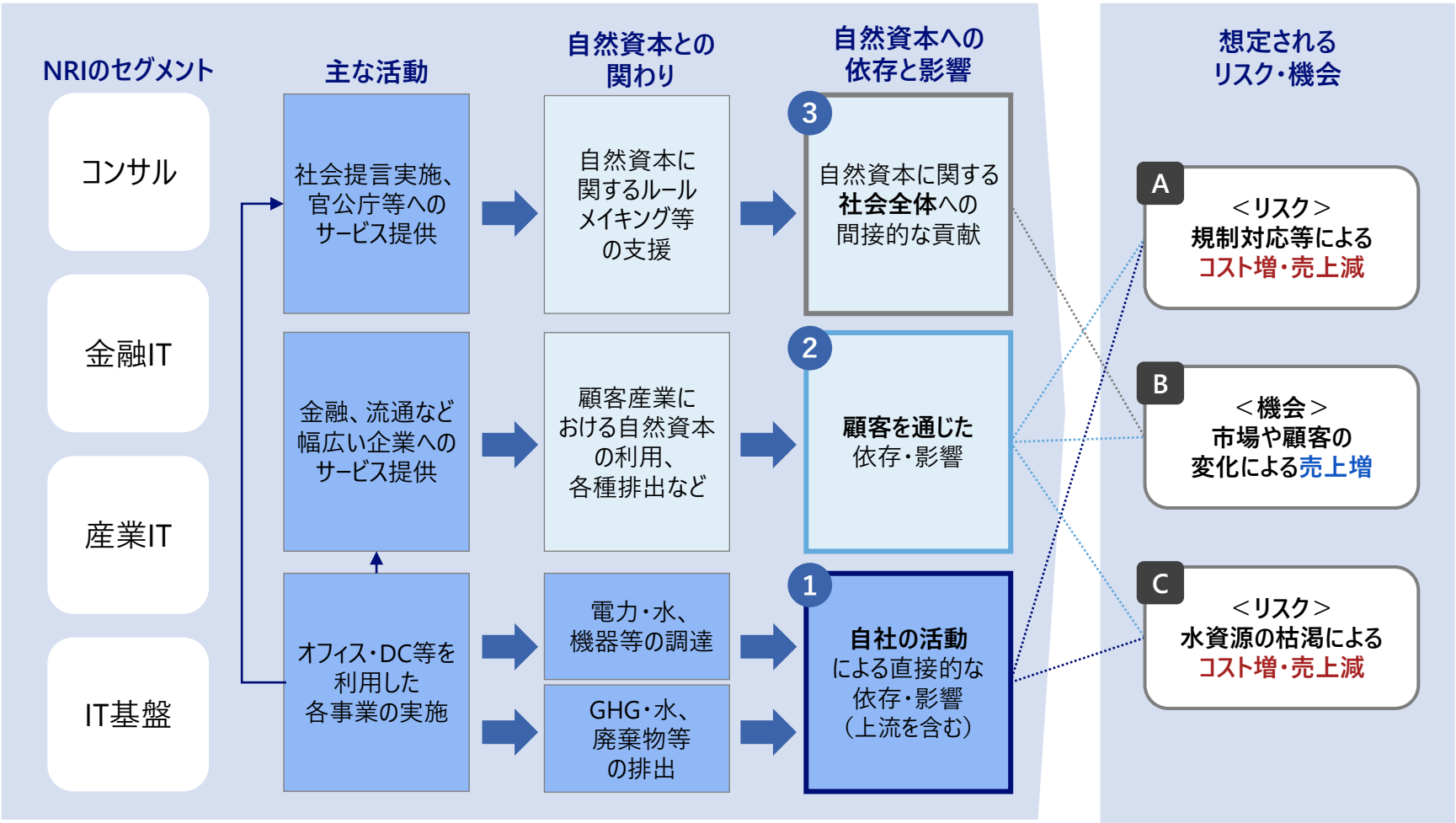
Copyright (C)　Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

TNFD：自然資本との関係、主なリスク・機会を分析

■ 2023年度は、TNFDのフレームワークに沿ってNRIのリスク・機会等を分析。詳細を2024年度開示予定

NRIと自然資本の関係 (イメージ)

NRIと直接関係　NRIと間接的に関係



この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C)　Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

WBCSD(持続可能な開発のための世界経済人会議)への関与強化

WBCSD：World Business Council For Sustainable Development 持続可能な開発を目指す企業200社のCEO連合体。NRIは2019年より加盟

■プロジェクト参画、トップダイアログ等を通じてWBCSDへの関与を強化

World Business Council for Sustainable Development

①プロジェクトへの参画

- WBCSD傘下の2プロジェクトに参画。**ビジネスセクター主導でのルール形成**を目指す

NRIの参画プロジェクト　Climate Bundle　CFO Network

- 2023年度の成果

「Climate bundle」傘下PACT*プロジェクト
日立製作所、EIZO社と協業し、**実測値に基づくカーボンフットプリント算出**を実施

「Climate bundle」傘下**Avoided Emission プロジェクト・GXリーグ間で連携**し、グローバルスタンダードに沿った国内のルール形成に参画

②エンゲージメント強化

- トップ同士のエンゲージメントを強化
- **WBCSD CEO Peter Bakker氏とNRI経営層とのダイアログ**を実施

ダイアログテーマ
・DX3.0ビジネスアプローチ
・4階層モデルによる社会課題解決の取組み

左より、NRI サステナビリティ推進担当 常務執行役員 桧原猛
WBCSD CEO Peter Bakker氏
NRI DX担当 常務執行役員 野口智彦

* PACT Partnership for Carbon Transparency
Scope3排出量可視化のための算定方法／インフラを構築するための業界横断型プロジェクト

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C)　Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

様々な取組みが認められ、今期も外部からの高い評価を維持

サステナビリティ株式指数	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	備考
DJSI World	○	○	○	○	○	2018年から6年連続
DJSI Asia Pacific	○	○	○	○	○	2016年から8年連続
MSCI ESG Leaders Indexes	○	○	○	○	○	2016年から8年連続
FTSE 4 Good Developed Indexes	○	○	○	○	○	2006年から18年連続
MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数	○	○	○	○	○	GPIF選定ESG株式指数
MSCI 日本株女性活躍指数（WIN）	○	○	○	○	○	GPIF選定ESG株式指数
FTSE Blossom Japan Index	○	○	○	○	○	GPIF選定ESG株式指数
FTSE Blossom Japan Sector Relative Index	2022年3月にローンチ			○	○	GPIF選定ESG株式指数
S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数	○	○	○	○	○	GPIF選定ESG株式指数
Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index	2023年4月にローンチ				○	GPIF選定ESG株式指数
SOMPOサステナビリティ・インデックス	○	○	○	○	○	2012年から12年連続

評価スコア	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	備考
DJSI	78	82	83	85	86	
S&P Sustainability Award	ブロンズ	シルバー	シルバー	上位10%	上位5%	
MSCI	AA	AA	AAA	AAA	AAA	
FTSE	4.0	3.9	3.5	3.7	4.5	
CDP (気候変動)	A	A	A	A	A	
CDPサプライヤー・エンゲージメント評価	リーダー・ボード	リーダー・ボード	リーダー・ボード	リーダー・ボード	未発表	2024年3月に発表予定
Sustainalytics	総合スコアからリスクレイティングスコアに変更		14.6	15.7	16.6	リスク値のため小さいほど高評価

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

Envision the value,
Empower the change